

2010年2月10日

## 遺伝子組み換え小麦に対し 世界 26 カ国で 233 の消費者・生産者グループが拒否表明

**オタワ、モントリオール、ワシントン、東京、シドニー発:**このたび世界 26 カ国で 233 の消費者団体および生産者団体が「遺伝子組み換え (GM) 小麦を断固拒否する」共同声明を発表した。これは、GM 小麦の商業化を止めさせ、バイテク企業のモンサント社に消費者や生産者は GM 小麦を受け入れないことを知らせることを目的としたものだ。(1)

2009 年 6 月にオーストラリア、カナダ、米国の生産者及び消費者の 15 のグループで始まったこの声明には現在、世界中から 233 団体が賛同している。

「カナダの生産者は、10 年前に登録が取り消され、一度も販売されたことのない GM 亜麻混入により欧州やその他の市場を輸出先として失ったばかりだ。この経験は、GM 小麦が導入された場合にカナダの生産者が被るであろう甚大な損害を明確に示している」と、亜麻と小麦の生産者であり、カナダ農民連盟議長のテリー・ベーム氏は言う。また、ベーム氏は「この亜麻の事件は、GM 作物が一度導入されてしまえば、汚染は避けられない、もう一つの警告である」とも述べた。

2009 年 7 月にモンサント社は新しい GM 小麦の研究を発表し、業界は GM 小麦の宣伝を猛烈な勢いで進めてきた。しかし、GM 小麦は農家や消費者による強い抵抗で 2004 年に挫折した経緯がある。今回の声明でも示されているように、この地球規模での反対は未だ根強い。

遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン代表の天笠啓祐氏は、「2004 年に日本の消費者と食品業界は協同して GM 小麦導入に反対する署名をカナダと米国の政府に手渡した。昨今、GM 小麦に対する消費者の反対はその当時と同じくらい強い。日本ではすでに 80 団体が今回の (GM 小麦) 反対声明に賛同している」と述べ、「日本では消費者の大半が GM 小麦栽培に強く反対しており、その反対の意思は社会全体に広がっている」と強調した。

日本の製粉会社は消費者の声に同調する形で、GM 小麦に反対している。製粉企業で組織される製粉協会も遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーンに対し、GM 小麦反対の立場を表明している。

遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーンのアンケートに対し、製粉協会の門田正昭専務理事は、「日本の消費者が GM 農産物の人体に対する安全性および環境への影響に疑念をもっている現在の状況下では、GM 小麦が含まれる、あるいは含まれているかどうかわからない小麦を原料とした小麦粉およびその製品は日本の市場では受け入れられないと考えている」と答えた。

米国の「Western Organization of Resource Councils」(農家・畜産家・消費者による7つの地域組織のネットワーク)が公表した最新レポートによると、業界がGM小麦の開発に成功した場合、米国の小麦価格は40%ないしそれ以上下落するという。(2)

全米家族農業同盟のデナ・ホフ氏は、「アメリカの家族経営農家はモンサント社から小麦を守るためにあらゆることをやってきた。企業が種子も含め生命特許権をもつことは到底受け入れられない」とし、「GM小麦は農産物や食糧供給を汚染し、有機農産物を破滅させる。アメリカの農民はすでにGM小麦を拒否している。モンサント社は農家がいつかGM小麦を受け入れるかもしれないと思いをしている」と述べた。

「モンサント社によるGM小麦導入に向けた下地づくりの圧力はあるが、オーストラリアをはじめ世界中で農家や消費者による広範で強力な反対が定着している」(グリーンピース・オーストラリア・パシフィックのローラ・ケリー氏)。

以上

(1) The "Definitive Global Rejection of Genetically Modified Wheat" statement and the list of signatories can be viewed at [www.cban.ca/globalstopGMwheat](http://www.cban.ca/globalstopGMwheat)

(2) "A Review of the Potential Market Impacts of Commercializing GM Wheat in the U.S." January 2010, Western Organization of Resource Councils, [www.worc.org/GM-Wheat](http://www.worc.org/GM-Wheat)

#### <この件に関する問合せ先>

##### ■日本

- ・遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン

担当: 瀬瀬(こうけつ) / 電話: 03-5155-4756 / Eメール: [office@gmo-iranai.org](mailto:office@gmo-iranai.org)

- ・市民セクター政策機構

担当: 清水 / 電話: 090-6001-0495 / Eメール: [ryoko-s@prics.net](mailto:ryoko-s@prics.net)

##### ■カナダ

- ・カナダ全国農民連盟 (National Farmers Union Canada)

担当: テリー・ベーム (Terry Boehm) / 電話: 33 144 84 7250 (パリ)

- ・カナダバイオテクノロジー行動ネットワーク (Canadian Biotechnology Action Network)

担当: ルーシー・シャーラット (Lucy Sharratt) / 電話: 613 241 2267 / Eメール: [info@cban.ca](mailto:info@cban.ca)

##### ■米国

- ・全国家族農業同盟 (National Family Farm Coalition)

担当: キャシー・オゼー (Kathy Ozer) / 電話: 202 543 5675

##### ■オーストラリア

- ・グリーンピース・オーストラリア・パシフィック (Greenpeace Australia Pacific)

担当: ローラ・ケリー (Laura Kelly) / 電話: 61 040741 4572